

# NIMBY から考える「迷惑施設」

鈴木晃志郎 [すずきこうしろう]

富山大学准教授

1980年代以降、迷惑施設の立地に反対する住民たちの態度や行動を指して呼ばれるようになったNIMBY――。

用語が広く定着する一方で、

概念整理はほとんどなされてこなかった。

NIMBY 概念の生じた背景を振り返りながら、迷惑施設をめぐる諸問題を考える。



## NIMBY の誕生

ポスト・フクシマの状況下にある今、放射性廃棄物の処分をめぐる誰でも一度は耳にしたことがあるであろう NIMBY の言辭。Not In My Back Yard (=我が家の裏庭にはお断り) の頭文字を集めて作った頭字語であり、恩恵は享受しながら迷惑施設の立地には反対する人々に対して、アメリカ原子力協会の Walter Rogers なる人物が、1980 年に放った発言に由来を持つとされる新造語である (Burningham *et al.* 2006)。理念としては賛成だが、現実問題として自分にその影響が及ぶと反対に回る。示唆するものはいたって平明である。しかし、これほど濫用されていな

がら、きちんと説明されたためしのない用語もそう多くはないだろう。しばしば迷惑施設の訳語が充てられることも多いがこれは誤りで、日本語の迷惑施設と対応するのは LULU (Locally unwanted land use: はた迷惑な土地利用) の方である。初出すら明瞭でなかったこの新造語は、その使い勝手の良さゆえに、地域政策の関連分野で急速に定着していった。僅か3年後の1983年5月には、カナダのヨーク大学で NIMBY を冠した住民参加型の公共事業に関するシンポジウムが開催されている (Audrey 1984)。本稿は文献研究を通じて、その平明さゆえに顧みられることの少ない頭字語 NIMBY に新たな光を当て、迷惑施設をめぐる諸問題を考える上での

可能性と課題を示すことを目的とする。

## 人への烙印としての NIMBY

NIMBY の概念が生まれた背景には、大きく分けて2つの流れがある。ひとつめの流れは、20世紀後半以降の社会福祉事業の概念的成熟に伴い、特に北米において推進された脱施設化運動の過程で顕在化してきた NIMBY であり、端的には社会的弱者（人）に対する NIMBY と言い換えられる。

デンマークの社会運動家 Neils Erik Bank-Mikkelsen は1950年代、それまで大規模な入所施設に隔離されてきた知的障害者や肢体不自由者たちの人権や人格の尊厳は、適切な支援のもとで地域社会の中で健常者と共生する状態を作り出すことによって満たされると考え、ノーマライゼーションを提唱した。ノーマライゼーションは欧米で急速に浸透し、イギリスでは1959年に精神疾患の患者を対象とする精神保健法が、1963年にはアメリカで地域精神保健センター法、精神薄弱施設及び地域精神保健センター法がそれぞれ成立し、1964年には公民権法が、1990年には同法の適用範囲拡大によって新たに障害を持つ者への差別に関する規定を盛り込んだアメリカ障害者法（通称 ADA）が制定されている。日本でも、2002年12月に閣議決定された『障害者基本計画』において「施設等から地域生活への移行の推進」が掲げられ、「入所施設は、地域の実情を踏まえて、真に必要なものに限定する」とされた。

こうした障害者との共生を実現する上で大きな位置を占めているのが「脱施設化」である。内閣府障害者施策推進本部の『重点施策実施5か年計画』では、整備拡充の数値目標

を掲げる項目から入所施設が除外された（峰島 2003）。この脱施設化に伴い、質を異にする人々が新たに隣り合って生活する事態が生まれるとき、その「異質さ」に対して周囲から向けられる敵意や拒否、憎悪や無理解の態度・行動を NIMBY とみなし、彼らによる空間的排除のメカニズムに注目する。これが、NIMBY 研究のひとつめの方向性である。彼らの論理的支柱となっているのは、社会学者 Erving Goffman によって提唱されたスティグマ論<sup>1)</sup>であり、彼らは社会的弱者に対して押される“スティグマ=烙印”を手掛かりに、社会がもつ空間的排除のメカニズムを暴こうとする。

弱者に烙印を押し、そのことで社会の秩序維持に資する。このメカニズムは、歴史上に普くみられる。ナチスが強制収容所のユダヤ人に施した刺青、江戸時代の日本で施された咎人への入れ墨は、いずれも Goffman のいう集団的スティグマである。迷惑施設立地においても、犯罪者の社会復帰支援施設（希望の館）の立地に対して起こった反対運動は1896年のできごとであり、脱施設化に伴う NIMBY の顕在化は古くからみられる現象であった（Welty 1961）。人種・民族問題が欧米ほど苛烈ではない日本で NIMBY が語られるのはもっぱら迷惑施設立地に関してであるが、NIMBY の語義の中に地域住民による社会的弱者の空間的排除の側面があることは、知っておいて良いであろう。

この領域の研究としては、都市再開発に伴って場所を追われた街娼が近隣の住宅地に入り込み、これを嫌った住民が地元警察を巻き込んで展開した反対運動に注目するイギリスの地理学者 Hubbard (1998) のものが好例である。この他、精神薄弱者の脱施設化政策

に伴って起きた NIMBY 現象を報告した Moon (1988)、ホームレスや HIV 罹患者の厚生施設立地に対する近隣住民の NIMBY 現象をとりあげた Takahashi (1997)、麻薬の回し打ちによる HIV 罹患者の増加を抑える目的で実施された注射針の無償交換所の立地に対する近隣住民の反応を、スティグマ論を援用して説明した Strike *et al.* (2004) はいずれも、本質的問題解決から目を逸らしたまま社会的弱者に逸脱者のレッテルを貼り排除しようとする、その他大勢の「ノーマルな」関係者の欺瞞を告発している。

### 迷惑施設立地をめぐる NIMBY

NIMBY 研究のもうひとつの流れはいわゆる迷惑施設に対する NIMBY であり、主に 1960 年代以降のいわゆるエコロジー思想の台頭を濫觴としている。『沈黙の春』(1962 年)や『成長の限界』(1972 年)が世界に衝撃を与え、「かけがえのない地球」の象徴的キャッチフレーズが踊るなか、1972 年の国連ストックホルム会議では環境保護に関する歴史的合意が成立した。しかしそれは、公害を生み出しつつも操業は続けなければならない迷惑施設を、どう公正に立地・配分させなければならないかというジレンマに社会が直面することをも意味していた。これ以降、全米で膨大な数の迷惑施設立地問題が生じ、各地で住民運動が激化した。アメリカで 1970 年から 1978 年までに起きた 366 の環境紛争を分析した Gladwin (1980) の報告では、事業に反対する地域住民の戦術は (1) 行政訴訟、(2) 行政上の行為、(3) 民間訴訟、(4) デモ、(5) 請願・住民投票、(6) 議員への働きかけ、(7) 報道キャンペーン、(8) 暴力、

の 8 つに分類された。さらに、こうした活動に対して計画主体がとった対策についても、大きく対立 (補償、刑事罰、閉鎖・縮小、封鎖、延期)、妥協 (遅延、技術的緩和、立地場所の移転)、協力 (容認、設置) の 3 つに類型化できた。

ここでの NIMBY は、最適あるいは公正な立地・配分の問題を考える際、対象地域に現れた偏倚要因と位置づけられる。誰の目にも客観的な選定基準を迷惑施設立地における公正ととるならば、GIS などの空間解析技術が進歩した現代では、数学的なモデリングを行って最適地点を計算することも可能である (Rodríguez *et al.* 2006)。しかし地域住民による NIMBY は、結果として計算上最適なはずの施設立地を阻害してしまう。語源が揶揄であり、原子力関連施設の立地を進める立場からの言辞であったことが物語るように、当初彼ら周辺住民は「偏狭かつ近視眼的」(Easterling 1992, p.469)で「利己的」(Lake 1993, p.87)なエゴイストであり、NIMBY は「自分たちの近隣への歓迎されざる開発に直面したコミュニティ内集団によってとられる、保護主義的な態度や手段」(Dear 1992, p.288)とみなされた。

この現象に直面した研究者たちがまず取り組んだのは、NIMBY がどのような心理的要因によってもたらされるのかを明らかにすることであった。例えば、迷惑施設を 8 種類に分類したうえで、回答者の生活拠点との間で安全が確保される最小距離を調査した Lindell and Earle (1983) は、彼らが放射性廃棄物処理施設、有害廃棄物処理施設、原子力発電所の順でそのリスクを高く認知し、許容する最小距離も長くなる傾向を明らかにした。また Slovic (1987) は、そのリスクが非自発的

で自身の便益に直接関わりがなく、技術的にも新しく未成熟で、次世代にまで影響が及ぶ可能性がある場合であるほどより大きな恐怖感と忌避行動に結びつく可能性があるとしている。人口集中の程度・廃棄物の輸送距離・施設の建設コストなどの外的要因に対して、地域住民、行政、設置業者がそれぞれ重要度をどう評価するかを調査した Hatfield (1989) の研究もここに含めて良いだろう。

これら認知科学的な知見が明らかにしたことは、迷惑施設に対する NIMBY が認知的歪みやヒューリスティクス<sup>2)</sup> によってもたらされることであった。ひと頃、食の安全をめぐる列島を席卷した風評被害はその典型である。ゆえに、無知や無理解に起因する認知的歪みを克服するためのリスク・コミュニケーションや合意形成の研究が 1990 年代以降の主流となっていた。

## NIMBY を乗り越える

ノーマライゼーションとエコロジーをルーツにもつ NIMBY 研究は、公民権運動や北米先住民による先住民権運動が高まりをみせていた 1980 年代以降のアメリカにおいては「環境正義 (Environmental justice)」と結びつく形で発展を遂げていった (Foreman Jr. 2003)。黒人や北米先住民たちは集団的ステイグマの下で長く差別的な扱いを受け、地域社会は支配—従属の関係を、彼らに刻した烙印によって強固に構造化していた。彼ら社会的弱者は就業の面でも居住地選択の面でも不利な立場に置かれ、結果として何か環境問題が起きたときにもより顕著に被害を被ってしまう。環境正義は我々の社会が抱えた支配—従属関係に基づく空間的不公正を問題にし、

その解決に向けた「適正化」を志向する考え方であり、結果としての便益と被害のバランスを是正する分配的公正 (Distributive justice) と、開発に関わる意思決定の権限を付与する手続き的公正 (Procedural justice) の 2 つからなっていた。

分配・手続き的公正の考え方は、J.S. Adams によって 1960 年代に提唱された公平理論 (Equity theory; Adams 1965) をルーツにもつ。公平理論は、労働者の仕事量とそれに対する報酬や評価の公正さをめぐって、主に労使間の社会関係を説明するためのモデルであり、これが迷惑施設立地問題に応用された。「公正に評価されている」という意識は、労働者がその関係・環境を維持しようとする動機になり得るため、職場や雇用者にとって労働者の報酬や評価を公正に保つことには重要な意味がある。これが公平理論の基本理念である。公平理論における分配的公正は、迷惑施設立地においては立地・配分の公正に対応し、手続き的公正は立地をめぐる合意形成プロセスの公正さに対応する。その後の研究の進展により、実際は結果としての分配が行われるまでに雇用者が労働者と接する過程の (情報開示の透明性を含む) 公正さが、労働者の結果の受け止め方にも大きく影響することが分かってきた<sup>3)</sup>。これを相互作用公正 (Interactional justice) という (Bies and Moag 1986, Colquitt 2001)。労働者はこれらを総括して、自らに下された結果としての報酬や評価が適切だったかどうかを判断するのである。これを組織的公正 (Organizational justice) と呼ぶ (Colquitt *et al.* 2005)。

迷惑施設立地をめぐる NIMBY 現象の克服にあたっては、立地をめぐる企業や行政と周辺住民との間に求められるのは公正さの



確保である。1990年代に入ると、当初はエゴイストと位置づけられていた地域住民のNIMBY現象が、実は必ずしも利己的な動機によってもたらされているわけではないことが徐々に明らかになってきた。核関連施設の建設事業に対して反対している周辺住民の意識を分析したKraft and Clary (1991)は、彼らの動機が必ずしも利己的なものではなく、事業のリスク認知と事業主体への不信感に起因するものであったことを確かめた。いくつかの追試の結果、迷惑施設の種類にかかわらずリスク認知と事業者への不信感の要因が常に現れることも分かってきた(Wright 1993, Hunter and Leyden 1995, Margolis 1996, Smith and Marquez 2000, Wolsink 2000)。つまり、迷惑施設立地問題とは、はからずも迷惑施設立地をめぐる避けがたく当事者として問題に向き合うことになった事業者と行政、地域住民間の公正さに基づく信頼関係の問題なのである。環境科学者のMaarten Wolsinkはこうした結果をもとに、迷惑施設を立地しようとする側の組織的公正によってNIMBYは乗り越えることが可能な現象であるとし、ステークホルダー間の協調的なアプローチによって知識資源、関係資源、および動員力を向上させ、組織的能力(Institutional capacity)を高めることが、迷惑施設立地の受け容れにあたって極めて重要であるとした。こうした考え方は、いずれも公平理論のそれと符合している。

迷惑施設立地の問題は、空間的不公正の問題でもある。日本ではNIMBYの言辞によって概念化される前から、迷惑施設によって利益を受ける者と不利益を被る者との関係性が環境社会学の枠内で議論されてきた(受益圏・受苦圏)。受益圏・受苦圏は、「広範囲な

社会システムからの要請から発せられた形で、特定の局地的地域に社会的意味をおびた巨大な資本の投下がなされ、その結果、一部の地域に大きな構造的緊張を生んでいるという点」を問題とし、その特質を解明するための概念装置である(梶田1988)。その主眼は、開発の大規模化に伴って施設の受益者が広域化する一方、受苦者は局在化することにより、双方の空間的な断絶が大きくなっていることを指摘することにあった。例えば新幹線や飛行場、ダムなどの大規模施設は周辺住民に受苦をもたらす一方、広域的には便益をもたらす存在である。このような大規模開発においてしばしば行われる受益者負担や移転補償は「補償的受益」ないし「受益の環流による受苦の相殺」(船橋2010)とみなしうる。受益圏・受苦圏の枠組みは環境社会学を中心に広く受容され、研究の蓄積も膨大である(土屋2008)。しかし、管見の限りその議論は日本国内に留まっており、圏域そのものが地理学的に可視化されて定量的な実証研究に用いられているものをみたことがない。筆者自身は受益圏・受苦圏概念が空間的不公正を可視的に議論する際の枠組みとしてNIMBY研究にはない有効性をもつと考えており、批判地図学的なアプローチから受益圏・受苦圏の可視化と解析を進めているところである(鈴木2013)。

## 2つのNIMBYが交わる時

2005年、イギリスの文化地理学者Hubbardは、英国ノッティンガム州にクルド人政治難民の収容施設の建設計画が持ち上がったのを契機に周辺の白人住民によって繰り広げられた空間的排除の過程を告発する論文を英国地

理学会年報に発表した (Hubbard 2005)。これに対し翌年、『妥当性を欠いた理論が我々の理解を阻害する』と刺激的な標題を掲げて反論した人物、それは協調的アプローチと組織的公正の重要性を唱えてきた前述の論客 Wolsink であった。

彼は Hubbard への批判の中で、NIMBY には「望まない施設への拒否反応」のほかに「自分たちがそれを拒絶すれば、他の誰かが代わりに困ることになるなどとは思わず排除しようとする事」が要件に含まれると指摘している。ただ乗りや地域エゴの言い換えに過ぎず、Hall (1989) が「1980 年代を代表するポピュリスト的政治理念」と揶揄する NIMBY は、「反対派の評価を貶める最も直接的な方法」(Bunningham 2000, p.55) としても機能する。迷惑施設立地に直面した人々は、「自分の裏庭にはお断り」と感じる自らのエゴイズムと、受け容れた場合に被るであろうリスクの間で苦悩する無辜の民なのであり、その行為を NIMBY と称することは、彼らを貶め抵抗できなくさせる行為に他ならないというのだ。差別される側はもちろん、する側もまた人なのである。「差別」に見える彼らの NIMBY がどこから来るのかを丁寧に読み解き、その心情を忖度し、彼らの信頼と合意を獲得しながら適切な問題解決へと繋げていくナラティブへのまなざし。2 人の論争はその重要性を語りかけている。

#### 注記

- 1) ゴッフマン (2001) によれば、スティグマの語源はギリシャ語で奴隷や犯罪者などに刻される「肉体上の徴」を意味し、異なっていることを示す、望ましくない種類の属性であると定義される。スティグマは (1) 傷跡、肥満などの外的な徴、(2) アルコール中毒や薬物依存など

の個人的性向による逸脱、(3) 民族、国家、宗教などの差異に基づく集団的スティグマの 3 つに大別され、社会的弱者の立場に置かれた人々は、(1) 区別と差異によるラベル貼り、(2) 優占的な立場の文化的信条による、逆の属性に対しての結びつけ、(3) 結びつけられた人々に対する差異化、(4) 差異化によってもたらされる不平等な状況の創出 (地位喪失や差別の感覚) の 4 つの段階を経て差別化される (Link and Phelan 2001)。社会はこうした烙印づけによって逸脱行動を周知せしめることにより、成員の逸脱行動を抑制させる機能を持っている。

- 2) ヒューリスティクスとは、ある事象に対して合理的な判断を下せない際に依拠する、典型例や過去の経験則、直前に見聞きしたものなどの認知的手がかりを指す (Tversky and Kahneman 1974)。例えば入学試験中に回答を迷った受験生の、「4 択では②か③に丸をしておく方が①や④より正解の可能性が高い」という判断に合理性はないが、この方略を用いることで時間内に空白を埋めることは可能になり、空欄のまま提出するよりは確実に点数を上げることができる。
- 3) 紙幅の都合上割愛したが、話し合いの実践的な方法論として発展してきたものに裁判外紛争解決手続 (ADR) におけるメディエーションや、ファシリテーションが挙げられる (大澤 2004、中野ほか 2009)。

#### 参考文献

- 大澤恒夫 2004。『法的対話論——「法と対話の専門家」をめざして』。東京、信山社。
- 梶田孝道 1988。『テクノクラシーと社会運動』。東京、東京大学出版会。
- ゴッフマン、アーヴィング著・石黒毅訳 2001。『スティグマの社会学』東京、せりか書房。
- Goffman, E. 1963. *STIGMA; Notes on the management of spoiled identity*. Englewood Cliffs, New Jersey : Prentice Hall Inc.
- 清水修二 1999。『NIMBY シンドローム考：迷惑施設の政治と経済』。東京、東京新聞出版局。
- 鈴木晃志郎 2013。外的表象としての史料——医学史における批判地図学の応用可能性について——。日本医学史雑誌 59 (2) : 164-170。
- 土屋雄一郎 2008。『環境紛争と合意の社会学——NIMBY が問いかけるもの』。京都、世界思想社。
- 中野民夫・森 雅浩・鈴木まり子・富岡 武・大枝 奈美 2009。『ファシリテーション 実践から学

- ぶスキルとところ』。東京、岩波書店。
- 舩橋晴俊 2010。「経営システムと支配システムの両義性」からみた社会的合意形成。季刊政策・経営研究 3 : 72-88。
- 峰島 厚 2003。障害者福祉分野で進行する“脱施設化”政策の動向に関する批判的検討。立命館産業社会論集 39(2) : 1-17。
- Adams, J. S. 1965. Inequity in social exchange. In L. Berkowitz ed. *Advances in experimental social psychology Vol. 2*. New York, Academic Press : 267-299.
- Audrey, A. ed. 1984. *The not-in-my-backyard syndrome : a two-day symposium on public involvement in siting waste management facilities*. Toronto, Ontario : York University, Faculty of Environmental Studies.
- Bies, R. J. and Moag, J. F. 1986. Interactional justice : communication criteria of fairness. In Lewicki, R. J., Sheppard, B.H. and Bazerman, M. H. eds. *Research on negotiations in organizations Vol. 1*. Connecticut, JAI Press : 43-55.
- Burningham, K. 2000. Using the language of NIMBY. *Local Environment* 5(1) : 55-67.
- Burningham, K. Barnett, J. and Thrush, D. 2006. *The limitations of the NIMBY concept for understanding public engagement with renewable energy technologies*. Energy Research Councils Programme Working Paper 1-3 : School of Environment and Development, University of Manchester.
- Colquitt, J. A. 2001. On the dimensionality of organizational justice : a construct validation of a measure. *Journal of Applied Psychology* 86 : 386-400.
- Colquitt, J. A., Greenberg, J. and Zapata-Phelan, C. P. 2005. What is organizational justice? A historical overview. In Colquitt, J. A. and Greenberg, J. eds. *Handbook of organizational justice vol.1*. New York, Lawrence Erlbaum Associates : 3-58.
- Dear, M. 1992. Understanding and overcoming the NIMBY syndrome. *Journal of the American Planning Association* 58(3) : 288-300.
- Easterling, D. 1992. Fair rules for siting a high-level nuclear waste repository. *Journal of Policy Analysis and Management* 11(3) : 442-475.
- Foreman Jr., C. H. 2003. Three political problems for environmental justice. In Visgilio, G. R. and Whitelaw, D. M. eds. *Our backyard : a quest for environmental justice*. Maryland, Rowman & Littlefield Publishers, 181-192.
- Gladwin, T. N. 1980. Patterns of environmental conflict over industrial facilities in the United States, 1970-78. *Natural Resource Journal* 20(2) : 243-274.
- Hall, P. 1989. The turbulent eighth decade. *Journal of the American Planning Association* 55(3) : 275-282.
- Hatfield, T.H. 1989. A formal analysis of attitudes toward siting a hazardous waste incinerator. *Journal of Environmental Management* 29(1) : 73-81.
- Hubbard, P. 1998. Community action and the displacement of street prostitution. *Transactions of the Institute of British Geographers* 29(3) : 269-286.
- Hubbard, P. 2005. Accommodating Otherness : anti-asylum centre protest and the maintenance of white privilege. *Transactions of the Institute of British Geographers* 30(1) : 52-65.
- Hunter, S. and Leyden, K. M. 1995. Beyond NIMBY. *Policy Studies Journal* 23(4) : 601-619.
- Kraft, M. E. and Clary, B. B. 1991. Citizen participation and the NIMBY syndrome. *Political Research Quarterly* 44(2) : 299-328.
- Lake, R. W. 1993. Rethinking NIMBY. *Journal of the American Planning Association* 59(1) : 87-93.
- Lindell, M. K. and Earle T. C. 1983. How close is close enough : public perceptions of the risks of industrial facilities. *Risk Analysis* 3(4) : 245-253.
- Link, B. G. and Phelan, J. C. 2001. Conceptualizing stigma. *Annual Review of Sociology* 27 : 363-385.
- Margolis, H. 1996. *Dealing with risk*. Chicago : University of Chicago Press.
- Moon, G. 1988. 'Is there one around here?'. In Smith, C. J. and Griggs, J. A. eds. *Location and stigma*. London : Unwin Hyman : 203-223.
- Rodríguez, J. S., García, C. G., Pérez, J. M., and Casermeiro, E. M. 2006. A general model for the undesirable single facility location problem. *Operations Research Letters* 34(4) : 427-436.
- Slovic, P. 1987. Perception of risk. *Science* 236(4799) : 280-285.

- Smith, E. and Marquez, M. 2000. The other side of the NIMBY syndrome. *Society & Natural Resources* 13 : 273-280.
- Strike, C. J., Myers, T. and Millson, M. 2004. Finding a place for needle exchange programs. *Critical Public Health* 14(3) : 261-275.
- Takahashi, L. M. 1997. The socio-spatial stigmatization of homelessness and HIV/AIDS : Toward an explanation of the NIMBY syndrome. *Social Science & Medicine* 45(6) : 903-914.
- Tversky, A. and Kahneman, D. 1974. Judgment under uncertainty : heuristics and biases. *Science* 185(4157) : 1124-1131.
- Welty, S. 1961. *Look up and hope! The motto of the volunteer prison league : The life of Maud Ballington Booth*. New York : T Nelson.
- Wolsink, M. 2000. Wind power and the NIMBY-myth : institutional capacity and the limited significance of public support. *Renewable Energy* 21(1) : 49-64.
- Wolsink, M. 2006. Invalid theory impedes our understanding : a critique on the persistence of the language of NIMBY. *Transactions of the Institute of British Geographers* 31(1) : 85-91.
- Wright, S. A. 1993. Citizens' information levels and grassroots opposition to new hazardous waste sites. *Waste Management* 13 : 235-259.

## 「都市問題」公開講座ブックレット 34

# 自治体議会が必要か？

### ◆基調講演

金井 利之 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授

### ◆パネルディスカッション

パネリスト(五十音順)

寺町みどり	「女性を議会に 無党派・市民派ネットワーク」事務局
中本美智子	大阪府吹田市議会議員
根本 良一	前福島県矢祭町長
東野 真和	朝日新聞編集委員(前大槌駐在)
山口 二郎	法政大学法学部教授(司会)

編集・発行 公益財団法人 後藤・安田記念東京都市研究所  
2015年7月、A5判、72頁、定価：本体463円＋税、送料180円

